

## 農山漁村地域整備計画に係る事前評価

計画の名称: 広島県沿岸漁村地域整備計画(第4期)

計画策定主体: 広島県

評価項目	評価の視点	判定
目標の妥当性	漁港漁場整備長期計画や社会資本整備重点計画に定める事業の目標と整合性がとれていること。	○
	漁港漁場整備長期計画の目標である『産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化』、『海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保』、社会資本整備重点計画の目標である『激甚化する気象災害に対するリスクの低減』と整合のとれた計画目標である。	
	「安心・誇り・挑戦 ひろしまビジョン」や「農林水産業アクションプログラム(2021～2025)」 「ひろしま海岸整備プラン2021」と連動し、整合性がとれていること。	○
	ひろしまビジョンで推進している「インフラの防災機能向上」、「健全な水環境等の確保」、アクションプログラムで推進している「瀬戸内水産資源の増大と担い手の確保・育成」、海岸整備プランで推進している「防災・減災対策の充実・強化」を目標としており、整合性がとれている。	
	地域の課題に適切に対応する目標となっていること。	○
整備計画の効果・効率性	漁獲量や漁業者の減少、都市部に比べ立ち遅れている漁村環境、また台風等により浸水被害を受けている地域などの課題に対処するため、漁業経営の安定・生命財産の保全・住環境の改善を目標としている。	
	整備計画の目標と整合性がとれる定量的指標となっていること。	○
	・整備計画の目標「高潮対策」の達成のため、計画の実施により、防護可能となる区域面積を定量的指標としている。目標と定量的指標は整合がとれている。	
	定量的指標と事業内容の整合性が確保されていること。	○
	・定量的指標「防護区域面積の増加」の達成のため、漁港海岸保全施設の高潮対策を推進することとしている。定量的指標と事業内容は整合がとれている。	
	事後評価ができる適切な指標となっていること	○
	県の行う定期調査等により把握可能な指標となっている。	
整備計画の実現可能性	個別事業の費用対効果分析の結果が1.0以上であり、事業による効率性が十分見込まれること	○
	個別事業毎の費用対効果分析結果が1.0以上であり、事業毎の特性に応じた整備効果が適切に反映されており、効率性が十分見込まれている。	
	地形、地質、地理状況等から見て、個別の事業が技術的に可能であること	○
	地域関係者等から整備計画の同意と理解を得られていること	○